

担当部課名	市民病院	関連部課名	看護専門学校
-------	------	-------	--------

基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】
施策名	地域医療
<p>市内において日常的に十分な医療サービスを受けることができるように、地域医療体制の充実を図るとともに、かかりつけ医制度の促進や救急医療体制の充実、さらに基幹病院として市民病院の経営の健全化や医師・看護師の確保などの取組を推進します。</p>	
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民がかかりつけ医を持ち、市民病院と連携した医療体制が整っています。 ●市民病院の経営が健全化されています。 	

◆具体化した施策の取り組み実績

1 地域医療体制の充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
病診(地域医療)連携室経由受診予約数	3,962件	4,024件	4,426件
転院援助実績	480件	526件	579件

2 救急医療の適正化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
時間外延患者数のうち救急搬送以外の患者数	12,057名	12,264名	12,000件
休日急病利用者数	2,931名	2,657名	2,800名

3 市民病院の経営健全化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
外来患者数	190,808名	194,591名	194,340名
入院患者数	102,306名	102,219名	101,835名
常勤医師数	43名	41名	42名
常勤看護師数	260名	260名	264名

4 看護師養成の充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
国家試験合格者数	33名	30名	33名
蒲郡市民病院就職者数	21名	14名	23名
退学者数	4名	4名	6名

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
患者紹介率	目標値		28.0%	28.5%	60.0%
	実績値	25.4%	25.9%		
患者逆紹介率	目標値		18.0%	20.0%	30.0%
	実績値	13.8%	16.9%		
経常収支比率	目標値		100.3%	100.0%	100.0%
	実績値	93.8%	94.9%		
医業収支比率	目標値		89.2%	95.0%	95.0%
	実績値	86.5%	87.9%		
人件費比率	目標値		55.5%	52.0%	52.0%
	実績値	54.7%	55.4%		
材料費比率	目標値		22.0%	21.0%	20.0%
	実績値	23.4%	22.3%		
国家試験合格率	目標値		100.0%	100.0%	100.0%
	実績値	100.0%	91.4%		100.0%
蒲郡市民病院への就職率	目標値		70.0%	70.0%	80.0%
	実績値	63.6%	40.0%		80.0%
退学率	目標値		5.0%	5.0%	5.0%
	実績値	3.5%	3.4%		5.0%

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
患者紹介率	$(\text{紹介患者数} + \text{救急患者数}) / \text{初診患者数}$
患者逆紹介率	$\text{逆紹介患者数} / \text{初診患者数}$
経常収支比率	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$
医業収支比率	$\text{医業収益} / \text{医業費用}$
人件費比率	$\text{人件費} / \text{医業収益}$
材料費比率	$\text{材料費} / \text{医業収益}$
国家試験合格率	卒業生全員が看護師資格を取得することが最大の目的
蒲郡市民病院への就職率	市税を投入して地域医療に貢献する学校であるため、蒲郡市民病院への就職率を高める
退学率	1人でも多くの看護師を育成する学校として入学者全員が卒業できるよう指導していく

◆指標の分析

- ・患者紹介率・逆紹介率については、他の医療機関との連携、機能分化を促すための重要な指標であるが、市民病院では、平成24年7月に地域医療連携室を立ち上げたばかりであり、現状での数値については他の地域基幹病院と比較して低い。
- ・病院の安定的・継続的な運営を行うためには、経常収支の黒字化を目標とするものの、医師不足により一部診療体制を縮小せざるを得ない状況は続いており、経常損失を生じている。それでも、平均在院日数の短縮により、患者一人1日当たり診療収入は、平成22年度41,556円、平成23年度43,033円と上昇傾向にあり、医業収益自体では若干の改善傾向にある。
- ・人件費比率については、年齢構成なども影響し、類似団体よりも依然高い状況であるが、材料費比率については、DPC（診断群分類別包括制度）への移行にあわせ、後発医薬品の切り替えを進めており、今後さらなる改善が見込める。
- ・国家試験の合格率は4年連続100%であったが、平成23年度においては、残念ながら3名の不合格者を出してしまった。全国の合格率は上回っているが、本校と同じ3年課程の新卒者の合格率と比較すると低い結果になってしまった。
- ・蒲郡市民病院への就職率は卒業生35名のうち進学者2名、不合格者3名を除く30名が医療機関に就職したが、そのうち14名で47%であった。自宅から通勤しやすい病院を希望する学生が多く、又自分の理想を追い求める学生も多く、残念な結果になってしまった。
- ・退学者は4名で目標の数値は下回ることができた。退学理由は成績不良が圧倒的に多い。

◆今後の方針

施策の課題

- ・市内には市民病院を代替する規模・水準の病院が他に存在しないため、民間病院や診療所では対応が困難な医療分野、不採算分野を担う必要がある。
- ・医師の確保については、県内4大学の各医局からの派遣を主としているが、大学医局に所属している医師数自体が減少しているため、医局からの医師の派遣が従来と比べ、一段と厳しさを増している。
- ・病院移転から10年以上経過し、移転当時に購入したCT装置、ライナック装置などの高額機器を含めた多くの医療機器が更新時期を迎えており、計画的な更新が必要である。
- ・平成24年度からDPCへ移行し、病床稼働率も70数パーセントで推移している中、平成20年8月から休床している4階東病棟（60床）の今後の活用方法を検討しなければならない。
- ・隣接する豊川市民病院が新築移転を控え、医師だけでなく、看護師の確保も喫緊の課題であり、ソフィア看護専門学校との連携をさらに深める必要がある。
- ・地域医療の看護師育成を設置目的としている以上蒲郡市民病院への就職率を高めることが責務であることは充分認識しているが、看護師学校養成所指定規則第4条により「特定の医療機関に勤務することを入学の条件にすることや、特定の医療機関に勤務しないことを理由に不利益な取り扱いをしないこと」となっているため、学校において強制することはできないので、教職員が一体となって雰囲気づくりをすることが必要。
- ・成績不良、実習での自信喪失等により退学者は毎年出ている。平成21年度のカリキュラム改正により看護教育もかなり厳しいものになっているため、相当な努力が必要になってきている。入学した学生を全員卒業させるということが理想であるが、現実是非常に厳しい。

今後の施策展開

- ・平成23年度までの計画期間であった改革プランの評価を行い、新たな中期計画を策定し、効率的な病院経営に努めていく必要がある。特にDPCへの移行に合わせて、疾病別、在院日数ごとの採算把握、クリニカルパスや使用薬品の見直しなど、医療の生産性、効率性の評価を行う体制を整備していく。また、医療機器の更新については、急性期医療を担う病院として、単に耐用年数経過順でなく、必要性の高いものから計画的・優先的に更新していく。
- ・24年7月に立ち上げた地域医療連携室を核として、地域性を踏まえた効率的な機能・医療分担に努めていき、2次医療機関として病診連携や病病連携を通じて広域連携による医療体制の充実を図っていく。
- ・医師確保については、県内4大学に対しては、医局からの派遣が厳しい状況が続いているが、積極的かつ継続的な働きかけを行い、各医局との連携強化を図る。また、民間の医師派遣会社からの情報提供やホームページへの掲載等各種手段を講じていく。
- ・地域医療特に蒲郡市民病院の看護師供給源として大きな役割を担っている現状をみると、現時点においては学校運営はいままでどおり市が設置者という形が望ましいが、市民病院への就職率が最低でも70%超えてでなくてはならない。そのためには教職員と市民病院のスタッフが連携し、一体となって学生指導にあたる体制づくりが不可欠である。
- 今後東三河における看護師養成所(大学・専門学校・高校)の状況、卒業生等の進路先の情報をよく見極めながら、将来のあり方を検討していくことも必要である。

課長評価	構成事業の 進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の 進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	病院改革プランに定めた平成23年度における経常収支黒字化という目標は達成できなかったが、DPCへの移行、地域医療連携室の立ち上げなど経営環境も大きく変化しており、新たな中期計画に基づき、効率的な病院運営に努めていく必要がある。

部長評価	施策の 進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	<p>改革プランの目標である経常収支の黒字化については、プラン最終年度である平成23年度においても到達することはできませんでした。経常収支の黒字化(経営の健全化)を図るためには、費用の削減も重要ではありますが、収入の増加なくして、その目的は達成できないと考えます。プランにおいても、医師の確保により患者(特に入院患者)を増やすことで収益を向上し、収支改善を図るという計画でした。しかしながら、医師確保は容易ではありません。不足する診療科の医師(特に内科)の確保が、充実した医療の提供、ひいては収益の改善に最重要であると考えますので、引き続きあらゆる手段を講じていく必要があります。</p> <p>4月からのDPCへの移行は、当院が急性期医療を今後も担っていくという方針を決定したもので、患者に効率的で適正な医療を提供し、できる限り早期に元の生活に復帰(在宅復帰)することを目的としています。市民が「かかりつけ医」を持ち、「かかりつけ医」からの紹介患者に対して機能に合わせた医療の提供を行うことが、あるべき姿と考えます。「かかりつけ医」との連携を図ることが重要であり、この連携を充実するためには、当院からの逆紹介を積極的に行う必要があります。その第一歩が地域医療連携室の開設であり、連携室を中心にして医療連携の充実を図っていく必要があります。</p> <p>様々な問題もあり経営環境も大きく変化するなか、新たな中期計画に基づき効率的な病院運営に努めていく必要があります。</p>

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
1-2	健康推進課	194	一般保健衛生事業(在宅、東三河平坦部等)	11,729	898	0.11	B	カ	4	○
1-2	健康推進課	205	休日急病診療所管理運営事業	30,069	2,497	0.35	B	カ	4	○
1-2	健康推進課	206	休日歯科診療所管理運営事業	9,891	2,497	0.35	B	カ	4	○
1-2	看護専門学校	225	教育・研究活動支援事業費	19,450	92,855	14.12	B	カ	-	×
1-2	看護専門学校	226	学校施設維持管理事業	15,629	6,450	0.88	B	カ	-	×
1-2	市民病院事務局	559	病院職員の採用退職手続事業	0	17,437	2.30	B	イ	4	○
1-2	市民病院事務局	560	病院職員給与等支給事業	0	11,617	2.00	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	561	病院経理事業	1,277	10,793	1.65	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	562	院内保育所運営管理事業	26,294	541	0.10	A	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	563	医療用材料在庫管理事業	17,010	2,161	0.40	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	564	医療用機器等契約発注事業	0	3,303	0.55	B	イ	-	○
1-2	市民病院事務局	565	医療用機器等管理事業	81,127	1,081	0.20	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	566	院内テナント行政財産使用許可、業務指導管理事業	0	541	0.10	A	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	567	医療研究研修の支援事業	17,465	1,189	0.50	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	568	病院建物等維持管理事業	153,164	4,861	0.90	B	ウ	-	×
1-2	市民病院事務局	569	医師住宅用官舎管理事業	96	271	0.05	B	ウ	-	×
1-2	市民病院事務局	570	病院防災訓練、啓発事業	0	271	0.05	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	571	外来医療事務事業	97,332	1,891	0.35	B	カ	-	×
1-2	市民病院事務局	572	入院医療事務事業	35,393	1,891	0.35	B	カ	-	×
1-2	市民病院事務局	573	診療報酬請求事務事業	17,697	3,241	0.60	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	574	カルテ等管理事務事業	26,545	541	0.10	A	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	575	未収金管理事務事業	0	2,108	0.25	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	576	医療情報管理事務事業	36,490	16,379	2.45	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	577	病院ボランティア事務局事務事業	323	1,395	0.20	B	イ	-	×
1-2	市民病院事務局	578	医療・こまごごと相談室事務事業	0	22,048	2.90	B	カ	-	×